

平成24年度第1回公立大学法人熊本県立大学経営会議
議 事 録

日 時：平成24年6月12日（火）午後2時30分～午後4時40分
場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室
出 席：副理事長（学長）古賀 実
理事（事務局長）益田和弘
理事 小栗宏夫
委員 関 幸 枝
委員 丸本文紀
委員 安田公寛※

※印は、公立大学法人熊本県立大学経営会議運営規程第3条第1項の規定に基づく書面での意思表示による出席者。

欠 席：五百旗頭真理事長、石原靖也委員

事務局：田代次長、阪本企画調整室長、福永総務課長、西本教務入試課入試班長、安達学生支援課長、前田地域連携センター事務長、田中学術情報メディアセンター事務長、川上総務課総務班長、浅川総務課財務班長、北島企画調整室主幹

- 1 辞令交付
- 2 開会（進行：田代次長）
- 3 副理事長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議 題（議長：古賀副理事長）

（1）審議事項

① 平成23年度業務実績報告書について

事務局から、熊本県公立大学法人評価委員会へ提出する平成23年度業務実績報告書及び第1期中期目標に係る業務実績報告書の共通事項として、資料1-1に基づき趣旨、審議・検討スケジュール及び評価委員会が行う評価の手順について、続いて資料1-2（自己評価の概要）、資料1-3（業務実績報告書）について、自己評価がB評価となった項目と経営に関係のある項目を中心に説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

② 第1期中期目標に係る業務実績報告書について

事務局から、資料2-1に基づき自己評価の概要について、資料2-2に基づき業務実績報告書について、全体の状況と自己評価がB評価となった項目を中心に、第2期中期計画への繋がりにも触れながら説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

③ 平成23年度決算について

事務局から、平成23年度決算に関し、資料3-1及び資料3-2に基づ

き財務諸表について「利益の処分に関して、積立金256百万円については、次期中期で教育研究の質の向上等について活用するため、繰越という形で資金を計上したいと考えており、今後、設立団体である県に対して繰越申請を行う予定である。」等の説明があった。続いて、資料3-3（決算報告書）、資料3-5（承認までのスケジュール）について、説明があった。また、資料3-6（会計監査人の監査報告）、資料3-7（監事の監査報告）について、それぞれ適正であると報告があった旨の説明があった。（資料3-4事業報告書については上記①資料1-3と重複するため説明省略。）

審議の結果、案のとおり承認した。

④ 教員採用に係る枠取りについて

古賀副理事長から、資料4-1から4-4に基づき、「環境共生学部について、地域計画学は定年退職者の補充で昨年度も枠取りを行ったが、大学院指導ができる教授職の条件では人選が進まなかったため、学科で体制を整え職位を教授または准教授に広げたもの。公衆栄養学は管理栄養士養成施設として重要な科目であることから前任者の分野変更に伴い補充を行うもので職位は准教授または講師。総合管理学部について、計量経済学は定年退職者の補充で職位は准教授又は講師、マーケティング論は転出者の補充で職位は教授又は准教授。4件の枠取りで各専門分野1名、いずれも平成25年4月1日の採用予定である。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

⑤ 熊本県立大学客員教授の選考について

古賀副理事長から、資料5に基づき、「客員教授制度は、特任教授、特別講師とともに整備した特別教員制度であり、本学における教育研究の充実と大学の活性化を図ることを目的としている。本年3月に本学理事長を退任された蓑茂壽太郎氏は、造園学、都市農村計画、環境計画の分野において著名な研究者であり、数多くの特筆すべき教育・研究の業績をあげられている。氏の講義を聞く機会を得られることは、本学学生の教育にとって大きなプラスになると考えられ、本学客員教授にふさわしい人物であり、学長推薦により客員教授に推薦したい」と説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

(2) 報告事項

① 平成25年度入学者選抜の実施方針について

事務局から資料6に基づき、「平成25年度の学部の入学者選抜は、特別選抜については、環境資源学科の推薦入試の募集人員を2名増の5名とし、うち3名以上を熊本県内高等学校枠とする。併せて同学科の農業・林業・水産科推薦入試を新設し、募集人員を若干名とする。また、自己推薦型入試について廃止する。一般入試については、英語英米文学科の前期日程を昨年度比5名増の25名、後期日程を5名減の13名とし、環境資源学科の後期日程を昨年度と比べ2名増の10名とする。その他の学科及び大学院については、昨年度と同様で実施予定である。」等の報告があった。

② 平成24年度入学者の状況について

事務局から、資料7に基づき、「学部入学者の状況は、定員480名に対し517名が入学、男性の割合は31.5%と昨年度より4.5%程度減少、県内出身者は76.8%で昨年度より4%程度減少し平成22年度と同程度になっている。学部の定員充足率は、全体で107.7%であり理想的な数値となっている。出身校別では、県内の上位5校くらいまでの顔ぶれは概ね固定化している。県外の志願者数では、新幹線開業効果もあるのか鹿児島中央高校や甲南高校など鹿児島県の高校が上位に位置している。大学院の入学状況については、全体の定員充足率は83.6%となっている。」との報告があった。

③ 平成24年3月卒業者の就職等決定状況について

事務局から、資料8に基づき、「平成23年度卒業生の全体の就職率は、最終の平成24年5月1日現在、学部別では文学部84.2%、環境共生学部93.2%、総合管理学部90.0%で、大学全体では前年度を1.8%上回る89.9%の決定率であり、本学の就職が非常に苦しかった時期である平成22年度と平成21年度の2ヶ年と比較するとほんの少しだけ上向いてきた印象がある。業種別では、主なもので、公務員84名の希望に対し54名が決定し、教員15名の希望に対して8名が決定した。」との報告があった。

④ 熊本県立大学未来基金の状況について

事務局から、資料9に基づき「基金では、奨学金の充実、CPDセンターの開設、国際化事業、若手・女性研究者育成の4つの事業を取り組む事業として掲げ、目標額を1億円として募集を行ってきた。基金の管理及び運営についての見直しを行い、今年度から本経営会議、教育研究会議で管理・運営を行うこととなった。平成23年度末収支状況については、収入が約34百万円で寄附金申し出分を含めると約9千万円となる。支出については、CPDセンター整備で約4百万円、奨学金が西部電気工業奨学金と紫苑会奨学金を合わせて690万円、計約11百万円であり、収支残高は23百万円。事業の概要は、奨学金は紫苑会奨学金が平成22年度9人、平成23年度10人、西部電気工業奨学金が平成22年度4人、平成23年度8人の給付実績。CPDセンターの施設の概要等は別紙資料のとおりである。」との報告があった。

4 その他

- 次回経営会議は、平成24年10月23日（火）午後2時30分開催予定であることを確認した。

5 閉会

以上